

弘前市企業立地戦略プラン 概要版

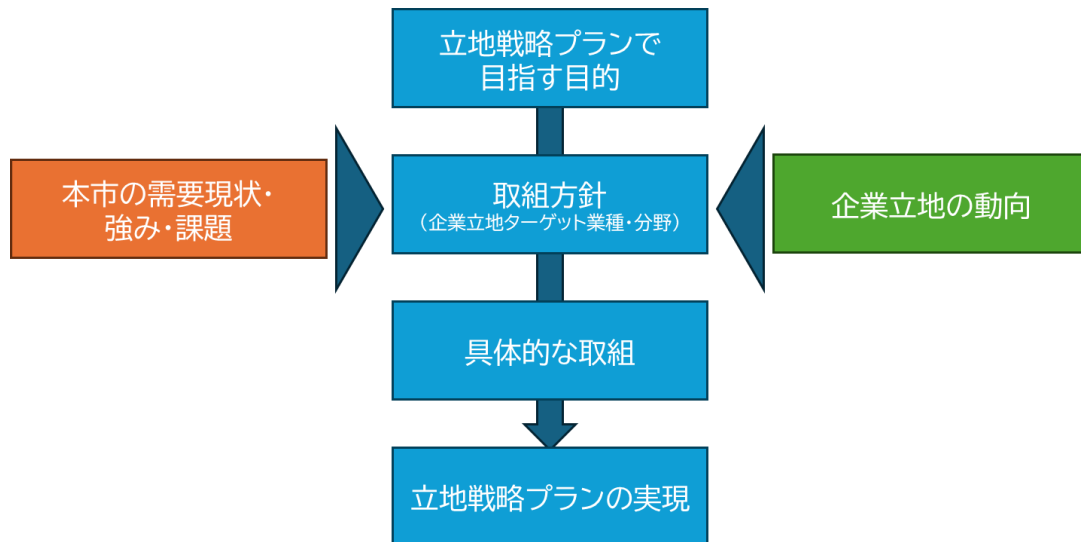


弘前市
Hirosaki City

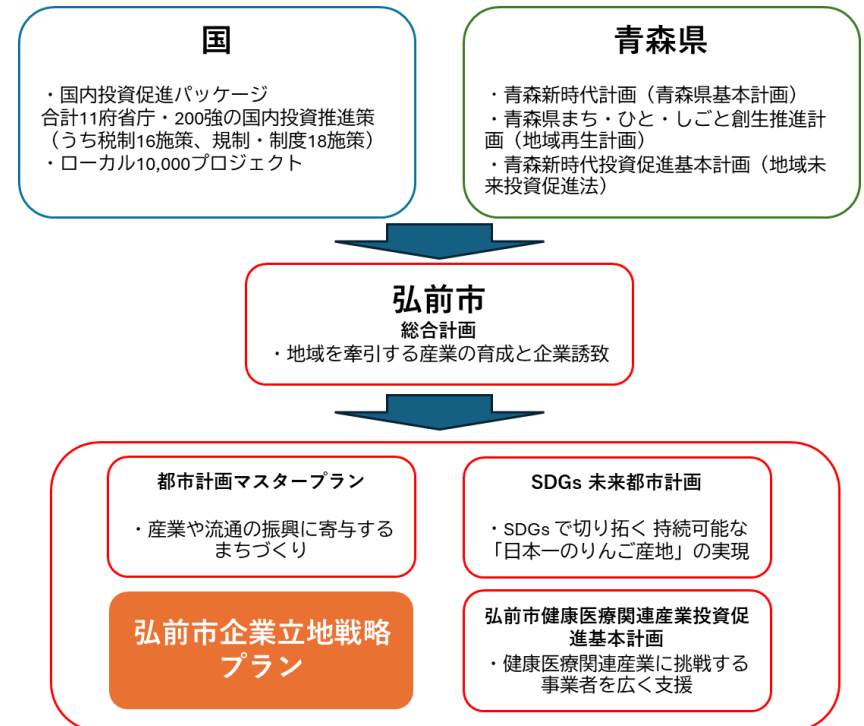
弘前市企業立地戦略プランの概要

- ・近年の企業立地を取り巻く状況は、人口減少による人手不足や経済の停滞、企業のSDGs、DX・GXへの対応など様々な課題を抱えている中、市内の産業用地は完売しており、市内外企業ともに増設計画や将来の投資計画の相談が一定数あるものの、紹介できる用地がなく企業立地の機会の損失となっている。
- ・国内では、サプライチェーンの再構築や経済安全保障の観点から企業の国内回帰の動きが見られる。これらの状況を踏まえ、本市の今後の企業立地の方向性を定める、独自の戦略プランを策定。
- ・本戦略プランは、国や県のビジョン等と方向性を合わせつつ、上位計画である「弘前市総合計画」や各種計画と連携して推進。
- ・本市の産業の状況と企業立地における需要、強み・課題を整理。地域関連産業との共存を図りつつ、将来にわたり本市が持続的に成長していくため、本戦略プランでは目指す姿を設定し、それに向けた取組方針を明確化し、具体的な取組を設定する。
- ・特に、企業立地のターゲットとする業種・分野を明確にし、ターゲットに対する企業立地の手法について、具体的な取組手法を設定し、全国的な立地動向及び立地環境やタイミング等の企業ニーズなどに対応した、実現可能な手法にて企業立地を推進する。
- ・本戦略プランを元に、新たな産業用地の確保や立地活動の強化、助成制度の充実、労働力の確保、オフィス立地の強化などに取組む。

【弘前市企業立地戦略プランの概要】



【戦略プランの位置づけ】 P52～



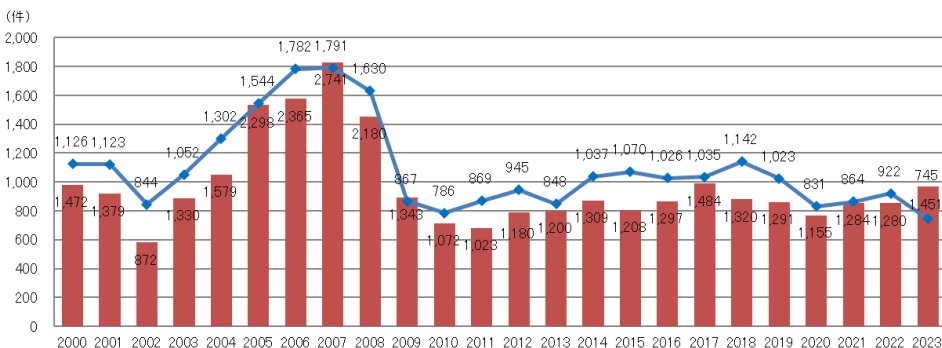
企業立地をめぐる動向（全国）

・経済産業省の工場立地動向調査によると2023年の製造業の立地件数は745件（前年比19.2%減）であり、敷地面積は1,451ha（前年比13.4%増）となっており、直近の立地件数割合が減ったものの立地面積が増えた理由としては、①保護貿易主義、技術覇権を巡る米中貿易摩擦及び経済安全保障問題の顕在化、②地球環境問題の深刻化、③コロナ禍後の経済活動の再始動やインバウンド需要の回復、④人材不足・物流2024年問題への対応など、国内外の社会経済環境の変化が挙げられる。

・長期的に国内設備投資を対前年度増減率でみると、リーマン・ショック時に製造業は大きく低下したが、2014年度以降、増加傾向であった。コロナ禍により下降したものの、2021年度以降は急速回復の動きがある。

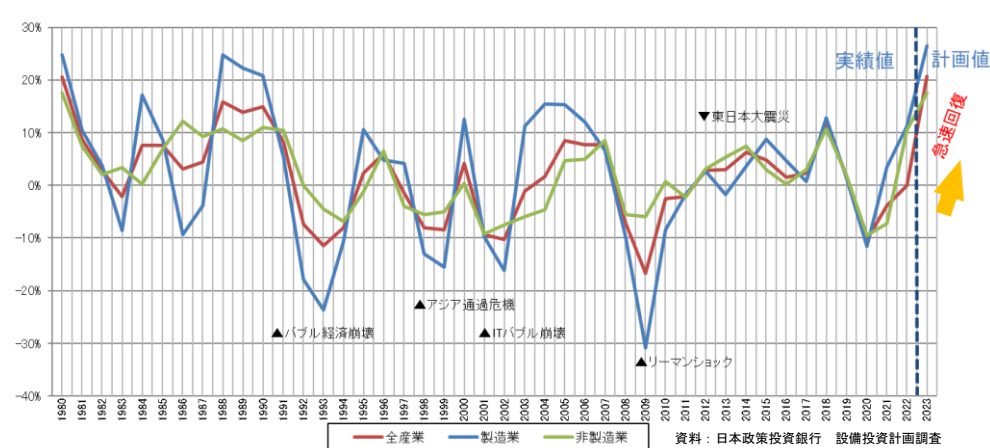
・業種としては、半導体関連産業や蓄電池関連産業を中心に、国内において大型投資案件が増えている。また、医療関連産業については、国における分野別の戦略投資に位置付けられていることもあり、医薬品製造のみならず、医療機器製造や研究所、物流施設など、全国で立地が進んでいる。

【全国的な産業立地の動向】



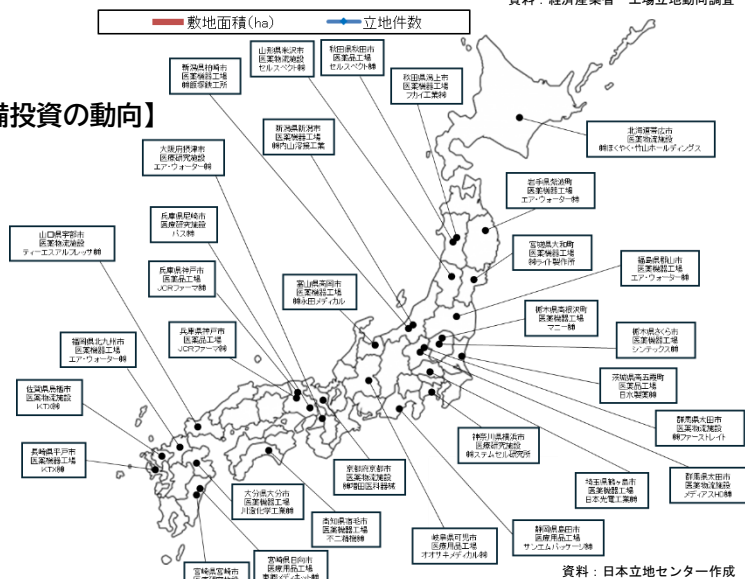
資料：経済産業省 工場立地動向調査

【全国の設備投資の動向】



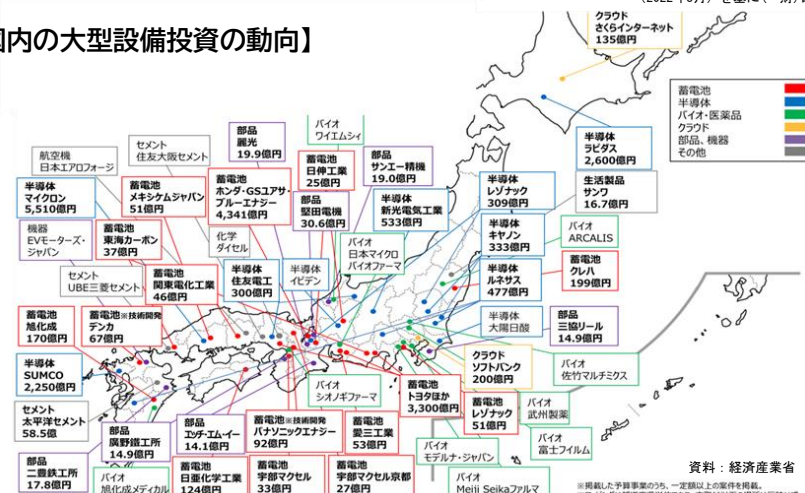
資料：日本政策投資銀行 設備投資計画調査 (2022年8月) を基に(一財)日本立地センター作成

【医療関連産業の設備投資の動向】



資料：日本立地センター作成

【国内の大型設備投資の動向】



資料：経済産業省

企業立地をめぐる動向（東北・青森県）

- ・工場立地動向調査による青森県における2023年度の立地件数は7件（前年比変動なし）、敷地面積は23.8ha（前年比293.8%増）となっている。
- ・青森県と他の東北地方5県で比較において、2023年における立地件数は、福島県の23件がトップで、順に、宮城県14件、山形県の13件、青森県と秋田県が7件、岩手県の6件となっている。敷地面積では、福島県が94.4haと最も広く、順に秋田県の60.0ha、宮城県の24.9ha、青森県の23.8ha、山形県の17.8ha、岩手県の14.1haとなっている。
- ・青森県は、2023年には立地件数は変わらないが、敷地面積は増え、他の東北5県と比較しても活発な動きが続いている。
- ・国における政策的な立地誘導もあり、東北地方において半導体関連産業や蓄電池関連産業の立地が増加している。また、大規模成長投資補助金や事業再構築補助金を活用した中堅・中小企業の立地も増加している。

【東北6県別の立地件数・敷地面積】

立地件数	10年間										
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
青森	9	4	7	6	6	12	4	17	7	7	79
秋田	8	9	19	10	9	6	8	5	11	7	92
岩手	14	8	11	11	14	10	10	7	4	6	95
宮城	34	38	48	23	29	27	19	11	21	14	264
山形	8	16	24	19	22	21	20	26	16	13	185
福島	26	16	17	32	24	24	15	23	23	23	223

敷地面積	10年間										
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
青森	8.6	21.3	7.8	4.6	11.6	13.4	3.9	12.0	8.1	23.8	115.0
秋田	22.7	10.7	31.7	11.1	10.3	2.9	5.9	3.4	48.3	60.0	207.0
岩手	17.5	7.0	51.6	12.0	13.3	13.5	14.6	35.2	3.4	14.1	182.2
宮城	43.5	49.4	68.5	24.7	22.1	44.2	22.9	14.7	47.5	24.9	362.4
山形	5.0	43.3	25.5	18.7	20.5	36.7	23.6	26.7	17.9	17.8	235.7
福島	35.2	20.6	13.2	70.4	44.4	37.4	21.9	125.3	23.3	94.4	486.0

資料：経済産業省 工場立地動向調査

【東北地域の主な半導体関連投資の状況】

東北地域の主な半導体関連投資の状況

注：2022年7月～2024年10月18日までの公表情報から東北経済産業局作成

Orbray(株) 新設場所：瀧沢市
新設製造品目等：車載/パワー半導体ダイヤモンド基板
時期：2032年度稼働完了 雇用：新規100名 投資規模：100億円

エフリック(株) 新設場所：秋田県大曲市
新設製造品目等：医療機器向け集積回路(IC)
時期：2025年稼働予定 投資規模：数億円

東エフロン(株) 新設場所：酒田市
新設製造品目等：インクジェットプリンターヘッド
時期：2025年9月竣工 投資規模：51億円

テクノオオツ(株) 新設場所：山形市
新設製造品目等：石英ガラス製品、結晶シリコンパーツ
時期：2027年1月稼働開始予定 投資規模：約35億～45億

レンナック(株) 新設場所：東根市
新設製造品目等：SAC(電子パッケージ)
時期：2025年3月竣工 投資規模：309億円

(株)NTKセラテック 新設場所：富谷市
新設製造品目等：半導体向け除塵マシナリ
時期：2025年4月稼働予定 投資規模：不明

(株)MARUWA 新設場所：三春町
新設製造品目等：半導体用ガラス(半導体用)等
時期：2026年3月竣工予定 投資規模 非公表

アイシテック(株) 新設場所：喜多市
新設製造品目等：半導体製造装置用石英ガラス等
時期：2025年4月竣工 投資規模 不明

東京応化工業(株) 新設場所：郡山市
新設製造品目等：半導体用フォトレジスト新製造等
時期：2026年下期稼働 投資規模：200億円以上

イリソ電子工業(株) 新設場所：横手市 横手第二工業団地
新設製造品目等：自動車(パワー)用特殊コネクタ
時期：2025年4月稼働予定 雇用：30名 投資規模：50億円

東邦アセチレン(株) 新設場所：酒田市
新設製造品目等：水素製造装置
時期：2025年8月稼働予定 投資規模：約10億円

SMC(株) 新設場所：遠野市工業団地
新設製造品目等：空気圧制御システム
時期：2025年初稼働予定 投資規模：400億円

キオシア(株) 新設場所：北上市北上工業団地(第2製造等)
新設製造品目等：3次元フラッシュメモリー
時期：2024年中稼働開始 投資規模：1兆円

東京エレクトロノテック(株) 新設場所：江刺市
新設製造品目等：半導体製造装置及び物流倉庫
時期：2025年稼働開始 雇用：450名(新規) 投資規模：220億円

内外テック(株) 新設場所：江刺市
新設製造品目等：半導体製造装置向け部品
時期：2027年稼働予定 雇用：10人程度 投資規模：12億円

東京エレクトロノ宮城(株) 新設場所：大和町
新設製造品目等：エッチング装置開発
時期：2025年稼働予定 投資規模：470億円

(株)サフ 新設場所：東松島市
新設製造品目等：半導体製造部品加工、製造工場(第5)
時期：2024年12月稼働予定 投資規模：約15億円

(株)RSテクノロジ 新設場所：大崎市三本木
新設製造品目等：再生カメラ
時期：2027年度～2029年度稼働 投資規模：151.42億円

日本ファインセラミックス(株) 新設場所：富谷市
新設製造品目等：パワー半導体用酸化ケイ素基板等
時期：2024年度稼働予定 投資規模：100億円

(株)仙台村田製作所 新設場所：郡山市
新設製造品目等：シリコンエポキシパスタ
時期：2028年までに 投資規模(グループ3工場)100億円

ヒュンダイ(株) 新設場所：田村市東部産業団地
新設製造品目等：半導体製造用ガラス
時期：2025年度稼働予定 投資規模：約69億円

資料：経済産業省 東北経済産業局

【東北地域の中堅・中小企業の投資計画】

ニッコーム(株) 三沢市
半導体製造装置及び電気自動車向けパワフィルム抵抗器の増産

マルコーフーズ(株) 六戸町
冷凍とろろ新工場建設

(株)共同物流サービス 八戸市
水産業向け冷凍倉庫の建設

秋田比内や(株) 大館市
比内地鶏の食品処理内事業

さいほく鉄工(株) 新庄市
建築資材鉄骨新工場建設

Spiber(株) 鶴岡市
タンパク質繊維の増産

ススキハイテック(株) 山形市
電動車向け部品めくらインク新工場建設

(株)MARUWA 三春町(本社愛知県)
半導体製造装置向け石英部品等製造工場増設

大橋橋梁(株) 川内村(本社埼玉県)
建機向け部品の国内回帰事業

(株)WING 北上市
半導体製造装置(CMP装置)向け樹脂部品の増産

(株)アイ・テック 北上市(本社静岡県)
半導体製造装置向けワイヤーハーネス工場新築建設

(株)ミラロフ 奥州市
半導体製造装置向け真空配管の増産

(株)福島製作所 平泉町
半導体製造装置向け精密大型板金加工増産

ニッコー・ファインメック(株) 一関市
自動車産業向け再生プラスチック生産

(株)アロン社 一関市(本社東京都)
電気自動車部品向け新工場建設

上山製紙(株) 一関市
トパペーパータール製造設備導入

ヤマセ電気(株) 大崎市
電気自動車部品向け新工場建設

古川エヌ・ディー・ケー(株) 大崎市
水晶デバイス製造設備

(株)イズミテクノ 大衡村(本社長野県)
半導体製造装置向けアルミ処理新工場建設

(株)ササキ 大和町(本社山梨県)
半導体製造装置向けワイヤーハーネス工場新築建設

旭陽電気(株) 大和町(本社山梨県)
半導体製造装置向けハーネス工場建設

資料：経済産業省 東北経済産業局

本市の産業の現状と課題（産業・製造業）

- ・事業所数・従業者数について、2012年から2021年にかけての推移を見ると、**事業所数は561件減(6.9%減)、従業者数で746人減(1.0%減)**となっている。
- ・産業大分類別の事業所数は「卸売業、小売業」の1,961件(25.8%)が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の1,033件(13.6%)、「医療、福祉」の855件(11.2%)等が上位を占める。従業者数は「卸売業、小売業」の17,560人(22.8%)が最も多く、次いで「医療、福祉」の15,147人(19.7%)、「製造業」の8,868人(11.5%)の順となっている。
- ・従業者数の推移は、2007年から2010年まで急激に減少したが、2011年以降は緩やかに増減を繰り返し2022年には7,840人となった。また、事業所数は、2008年から年々減少し2018年には153件となったものの、その後増加に転じ、2022年には172件となった。
- ・業種別における事業所数や従業員数、製造品出荷額を踏まえると、「食品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「業務用機械器具製造業」、「繊維工業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」などが本市の製造業における中核的な業種と考えられる。

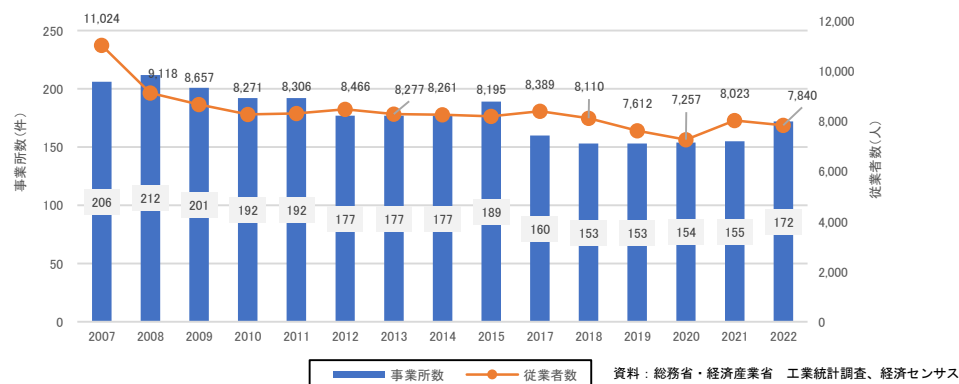
【本市の産業別事業所数(上表)・従業者数(下表)の推移】

	2012年		2014年		2016年		2021年		2012～2021年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	実数	増減率(%)
全産業(公務を除く)	8,169	100.0	8,420	100.0	8,015	100.0	7,608	100.0	-561	-6.9
農林漁業	35	0.4	50	0.6	47	0.6	70	0.9	35	100.0
非農林漁業(公務を除く)	8,134	99.6	8,370	99.4	7,968	99.4	7,538	99.1	-596	-7.3
鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	3	-	2	-	2	-	-1	-33.3
建設業	599	7.3	592	7.0	575	7.2	569	7.5	-30	-5.0
製造業	402	4.9	406	4.8	385	4.8	338	4.4	-64	-15.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1	7	0.1	5	0.1	13	0.2	8	160.0
情報通信業	76	0.9	57	0.7	50	0.6	54	0.7	-22	-28.9
運輸業、郵便業	146	1.8	143	1.7	141	1.8	145	1.9	-1	-0.7
卸売業、小売業	2,243	27.5	2,253	26.8	2,185	27.3	1,961	25.8	-282	-12.6
金融業、保険業	170	2.1	172	2.0	160	2.0	156	2.1	-14	-8.2
不動産業、物品賃貸業	612	7.5	595	7.1	561	7.0	425	5.6	-187	-30.6
学術研究、専門・技術サービス業	254	3.1	252	3.0	252	3.1	261	3.4	7	2.8
宿泊業、飲食サービス業	1,234	15.1	1,201	14.3	1,170	14.6	1,033	13.6	-201	-16.3
生活関連サービス業、娯楽業	947	11.6	938	11.1	886	11.1	874	11.5	-73	-7.7
教育、学習支援業	260	3.2	338	4.0	262	3.3	261	3.4	1	0.4
医療、福祉	705	8.6	829	9.8	802	10.0	855	11.2	150	21.3
複合サービス事業	62	0.8	64	0.8	65	0.8	61	0.8	-1	-1.6
サービス業(他に分類されないもの)	416	5.1	520	6.2	467	5.8	530	7.0	114	27.4

	2012年		2014年		2016年		2021年		2012～2021年	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	実数	増減率(%)
全産業(公務を除く)	77,818	100.0	81,667	100.0	75,500	100.0	77,072	100.0	-746	-1.0
農林漁業	487	0.6	543	0.7	523	0.7	899	1.2	412	84.6
非農林漁業(公務を除く)	77,331	99.4	81,124	99.3	74,977	99.3	76,173	98.8	-1,158	-1.5
鉱業、採石業、砂利採取業	26	-	17	-	15	-	13	-	-13	-50.0
建設業	4,878	6.3	4,831	5.9	4,699	6.2	4,703	6.1	-175	-3.6
製造業	9,546	12.3	9,349	11.4	9,276	12.3	8,868	11.5	-678	-7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	217	0.3	344	0.4	207	0.3	187	0.2	-30	-13.8
情報通信業	934	1.2	544	0.7	496	0.7	718	0.9	-216	-23.1
運輸業、郵便業	4,607	5.9	3,887	4.8	3,524	4.7	3,997	5.2	-610	-13.2
卸売業、小売業	18,627	23.9	17,811	21.8	17,290	22.9	17,560	22.8	-1,067	-5.7
金融業、保険業	1,846	2.4	2,036	2.5	1,858	2.5	1,702	2.2	-144	-7.8
不動産業、物品賃貸業	1,428	1.8	1,450	1.8	1,432	1.9	1,247	1.6	-181	-12.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,263	1.6	1,324	1.6	1,299	1.7	1,375	1.8	112	8.9
宿泊業、飲食サービス業	7,472	9.6	7,327	9.0	7,242	9.6	6,171	8.0	-1,301	-17.4
生活関連サービス業、娯楽業	4,183	5.4	3,958	4.8	3,612	4.8	3,448	4.5	-735	-17.6
教育、学習支援業	3,640	4.7	5,674	6.9	4,133	5.5	3,819	5.0	179	4.9
医療、福祉	12,648	16.3	15,782	19.3	13,430	17.8	15,147	19.7	2,499	19.8
複合サービス事業	662	0.9	921	1.1	985	1.3	887	1.2	225	34.0
サービス業(他に分類されないもの)	5,354	6.9	5,869	7.2	5,479	7.3	6,331	8.2	977	18.2

資料：総務省・経済産業省 工業統計調査、経済センサス

【本市における製造業の事業所数・従業者数】



【本市の製造業の業種別状況(各分野上位5位)】

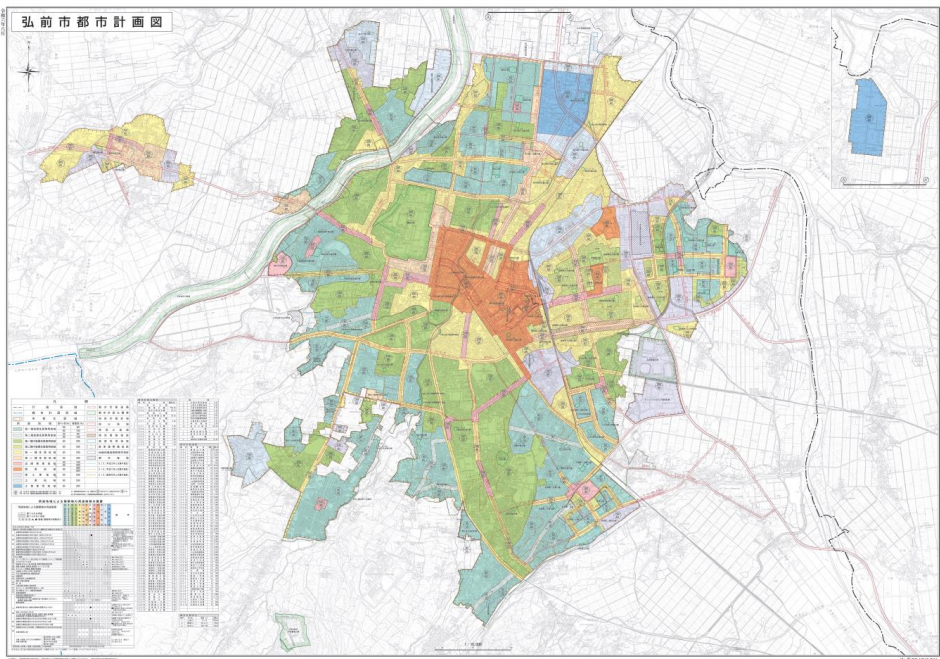
業種	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額(万円)
食品製造業	37	2,163	9,794,803
飲料・たばこ・飼料製造業	14	1,771	6,480,000
印刷・同関連業	13	972	1,462,843
金属製品製造業	13	725	883,542
繊維工業	12	331	760,501

資料：2023年「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

本市の産業の現状と課題（用地・企業誘致）

- ・工業系用途（準工業地域約231ha、工業地域約140ha、工業専用地域約93ha）においては、合計で約464haあるが、その全てを企業等が利用しており、**企業が立地可能なまとまった用地が無い状況**である。
- ・工業団地は、北和徳工業団地、藤代工業団地、弘前オフィス・アルカディアがあるものの**全て完売**しており、企業が求める**まとまった用地は無い状況**である。
- ・1975年以降、2007年までは2工業団地（北和徳、藤代）を造成し製造業の誘致を行った。そして2001年以降は、弘前オフィス・アルカディアへオフィス企業等の立地促進を実施し、2016、2017年度に総務省の「お試しサテライトオフィス事業」を活用して、**情報サービス業の誘致を加速**した。
- ・誘致企業においては、**非製造業の誘致を実施**しており、**従業員数は、年々増加**している。また、**医療、福祉業においては、2012年から2021年において、事業所は150件（21.3%）、従業員数は2,499人（19.8%）増加**している。

【工業系用途地域の状況】



【既存工業団地の状況】

	北和徳工業団地	北和徳工業団地（拡張部分）	藤代工業団地	弘前オフィス・アルカディア
造成主体 事業主体	弘前市土地開発公社	弘前市土地開発公社	弘前市土地開発公社	中小企業基盤整備機構 （旧 地域振興整備公社）
造成時期	1974～1975	1990～1991	1994～1995	1997～2001
分譲時期	1975～1991		1996～2007	2001～2013
造成面積	206,302㎡	134,553㎡	194,810㎡	279,000㎡
分譲面積	185,318㎡	124,530㎡	153,086㎡	208,000㎡

【誘致企業数及び従業員数の推移】

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
企業数	26	26	29	32	34	35	40	42	42
製造業	4,783	4,683	4,687	4,602	4,530	4,299	4,308	4,100	3,985
非製造業	393	368	386	372	497	593	605	623	623
合計	5,176	5,051	5,073	4,974	5,027	4,892	4,913	4,723	4,608

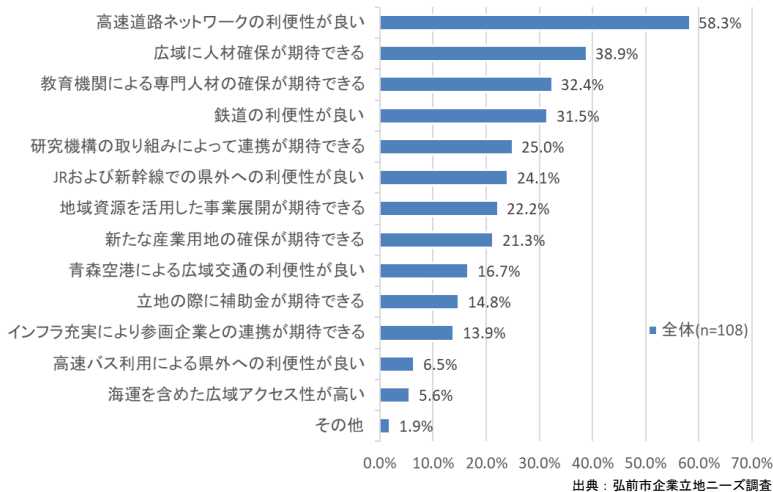
【医療、福祉業における事業所、従業員数の推移】

業種 （大分類）	2012	2014	2016	2021	2012～2021	
	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	実数	増減率(%)
医療、福祉	705	829	802	855	150	21.3
	従業員数	従業員数	従業員数	従業員数	実数	増減率(%)
	12,648	15,782	13,430	15,147	2,499	19.8

本市の産業の現状と課題（立地需要・強み・課題）

- ・立地環境に関する評価としては、「高速道路ネットワークの利便性が良い」が過半数を超え、「広域に人材確保が期待できる」「教育機関による専門人材の確保が期待できる」「国道等、幹線道路ネットワークの利便性が高い」の各項目が3割を超える評価を得ている。
- ・立地の可能性については、「候補地となる」「条件次第で候補地となる」が回答企業の19社（17.6%）あった。
- ・企業立地の強みとしては、健康医療関連産業の振興や誘致、弘前大学（約3割が県内就職）を始めとした6つの大学を合わせて2,500名を超える学生がいる豊富な若手人材の確保、日本一のりんご産業と共に地域経済を支えるものづくり産業や流通産業のほか、各種手厚い支援制度を実施している。
- ・企業立地の課題としては、近年多くの企業が抱える課題として雇用の確保や企業が立地する上で必要な新たな産業用地の確保、産業用地を整備する上での上下水道や道路網のインフラ整備、人口減少や高齢化が進み中心市街地の魅力の低下、若者や女性、UIターン者が工場や物流施設のみならず、オフィス系（事務職）の働く場所の確保などが課題となっている。

【企業ニーズアンケートによる立地環境に対する評価】



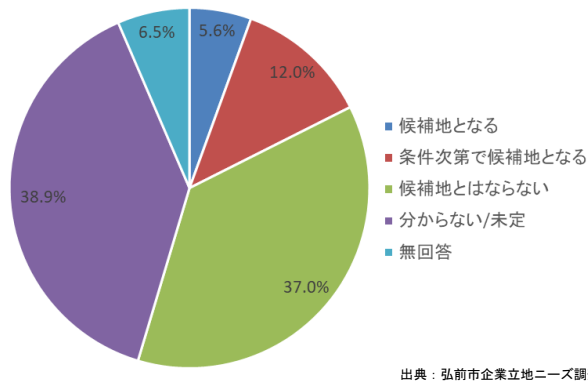
【企業立地の強み】

- (1)『健康都市弘前』として弘前大学を中心にした健康に関する共同研究や健康医療関連産業に関する連携強化
- (2)『学都弘前』の豊富な人材
- (3)市内の産業の全体の7割が電子部品関連・業務用機械器具
- (4)日本一のりんご産業と共に地域経済を支えるものづくり産業や流通産業
- (5)手厚い各種支援制度

【企業立地の課題】

- (1)高校及び大学等の卒業生が地元就職する人材定着雇用の促進
- (2)市内外の企業の受け皿として新たな産業用地の確保
- (3)上下水道や道路網などのインフラ整備
- (4)中心市街地の魅力の低下や冬の雪などの生活・居住面の弱み
- (5)事務職など若者、女性、UIターン者の働く場所の確保

【企業ニーズアンケートによる新たな事業所立地の候補となる可能性】



職業分類	項目	新規求人人数	有効求人人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	充足数	有効求人倍率
職業計		931	3,617	591	3,383	415	212	248	1.07
A	管理的職業従事者	3	7	1	6	-	-	-	1.17
B	専門的・技術的職業従事者	280	825	79	386	60	27	30	2.14
C	事務従事者	93	284	102	692	100	44	44	0.41
D	販売従事者	64	309	39	243	28	11	12	1.27
E	サービスの職業	224	966	91	387	89	48	58	2.50
F	保安職業従事者	8	77	10	34	7	3	2	2.26
G	農林漁業従事者	6	15	21	71	3	4	4	0.21
H	生産工程従事者	69	266	48	261	31	27	24	1.02
I	輸送・機械運転従事者	61	243	27	101	20	15	16	2.41
J	建設・探掘従事者	38	251	14	66	7	3	7	3.80
K	運搬・清掃・包装等従事者	85	374	76	557	70	30	51	0.67
	分類不能の職業	-	-	83	579	-	-	-	-

企業立地の方向性

- ・企業立地により市外からの企業進出を図ることで、新たな雇用機会の創出や地域経済の活性化に寄与する。
- ・既存の市内企業から人が立地企業へ流出する懸念もあり、市内既存企業との共存を図りつつ、本市の地域経済の持続的な発展につなげる必要がある。
- ・既存企業の建物老朽化の際の移転先や事業拡張に伴う新たな建設にも対応することが必要である。
- ・本市の企業立地戦略プランでは、以下の目的達成のために今後の活動に取り組むこととする。

【立地戦略プランで目指す目的】

(1) 産業発展・地域振興

①既存産業の発展

- ・経済の持続的な発展のためにも、地域経済を支える基盤となる既存産業を発展させることが必要。
- ・特徴的な産業であるりんごや農産物を加工する食品製造業、電子部品関連・業務用機械器具などの産業を中心に、サプライチェーンの最適化や地域内経済循環の推進を目指す。

②強みを活かした産業の創出

- ・すべての市民が健康で長生きできるまちづくり、快適な暮らしを送れるまちづくり、地域の未来を担うひとづくりによる「健康都市弘前」の実現に向けて取り組んでいる。
- ・弘前大学 COI-NEXT では、医療や健康、福祉の各分野における社会実装を目指した研究開発が進められている。地域の強みを活かし、健康医療関連産業をはじめとした産業の創出や企業誘致の推進を目指す。

(2) 地域産業の活性化を担う人材

①豊富な若手人材

- ・市内の高校や専門学校、弘前大学を始めとした大学に2,500名を超える学生がおり、豊富な若手人材の確保が期待できる。
- ・地元企業の活性化や魅力ある企業が新たに立地することにより、地元定着を図る。

②人口減少の抑制

- ・新たな雇用創出や既存企業の活性化が求められている。
- ・UIターン移住促進策として、子育て支援の充実とともに新たな雇用を創出しながら、持続性ある効果的な移住促進事業を実施していく。

③多様な働き方への対応

- ・コロナ禍以降、社会的な労働環境は大きく変化し、企業は多様化する働き手のニーズへの対応・ワークライフバランスへの取組が必要となっている。
- ・健康増進や子育て支援、女性活躍推進、移住応援といった視点で、従業員が働きやすい環境づくりに積極的に取り組む企業を「健康都市弘前」推進企業に認定する制度を新たに設け、企業の自主的な取組を推進していく。

(3) 企業活動による地域課題の解決

①地域経済の活性化

- ・企業の地方進出によって、市内での雇用が増加し、経済消費額も増える。
- ・サプライチェーンが構築されることで、市内の中小企業の成長も促進される。
- ・オフィス系企業の市内空きオフィス等の活用により、まちの活性化が期待できる。

②空き家の活用

- ・企業の立地により、従業員及びその家族が本市に移り住むことが期待される。
- ・その住居として、市内の空き家を有効活用することにより、従業員だけでなく企業も移転しやすい環境となる。

③地域資源の活用・地域固有の課題解決

- ・強みである弘前大学等と連携した健康医療関連産業の推進や地域の特産品である果実等を活用した食品流通・加工業の推進などが期待できる。
- ・総務省の「地域おこし協力隊」の制度を活用し、本市でも8名を受け入れ、地域資源の活用や農産物の販路拡大、伝統工芸の担い手育成などの取組を実施している。

④新たな財源(税収)の確保

- ・企業誘致を進めることで、進出企業による設備投資や従業員の移転、新たな雇用、既存市内企業との取引拡大等による税収の増加が期待できる。

企業立地の取組方針及び具体的な取組

取組方針	
(1)健康医療関連産業の立地	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の強みでもある「健康都市弘前」として弘前大学COI-NEXTを中心に健康に関する共同研究などのネットワークを活用する。 ・健康医療関連産業(医療・健康・福祉の各分野及びこれらと結びつきの強い産業分野)の振興や立地を目指す。
(2)地域のものづくり産業の立地	<ul style="list-style-type: none"> ・日本一のりんご産業と共に地域経済を支えるものづくり産業や電子部品関連・業務用機械器具などの産業を中心にする。 ・ものづくり産業の高付加価値化やサプライチェーンの最適化を支援し、企業の新たな立地や地域内経済循環の推進を目指す。
(3)国が支援する成長産業の立地	<ul style="list-style-type: none"> ・国における国内投資促進パッケージを踏まえ、近年は半導体や蓄電池、バイオ・医薬品などの成長産業分野への戦略プラン投資が活発に行われている。 ・本市においても地域経済の発展を図るため、これらの関連産業などの立地を推進する。
(4)物流関連産業の立地	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の南側には、東北自動車道大鰐弘前ICがあり、県外に向けた物流等の優位性が高く、ICから国道7号を活用した物流関連産業等の拠点として立地を進める。
(5)情報サービス関連産業等の立地	<ul style="list-style-type: none"> ・女性や若者、UIターン者の働く場所の確保のために、人材確保(高校、大学など)のしやすさなど本市の優位性を示し、オフィス系企業の立地を進める。
(6)企業が立地可能なまとまった産業用地の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が立地可能なまとまった産業用地が完売している。 ・企業ニーズ調査結果を踏まえ、企業ニーズに対応した新たな産業用地の確保の検討を進める。

具体的な取組	
(1)新たな産業用地の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな産業用地の確保に向けて、市内における開発候補地の調査・検討を実施する。 ・産業用地確保の手法については、立地企業自ら産業用地を確保する手法のほか、都市計画制度の活用や官民連携による開発の可能性、市が事業主体となり開発する手法など、実効性のある手法を検討・選択する。 ・確保する面積規模については、県・市への問合せや企業ニーズ調査等を踏まえ、ニーズに応じた適正規模の検討を行う。
(2)立地活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県との連携や、県や市にゆかりのある企業や著名な方々が「企業立地アドバイザー」として企業立地活動をする仕組づくりを検討するなど、あらゆるチャンネルを使い企業立地に取組む。
(3)支援制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市外企業の市内への誘致、市内企業の生産性の向上や人手不足対策などに対応するため、支援制度を見直す。 ・創業支援は、若者や女性、重点エリアでの創業に対する加算措置の検討や大学と連携したスタートアップ支援制度の検討を行う。 ・市に裁量がある税制支援や規制について、企業の立地動向を踏まえ、税制支援の拡充や規制緩和を図る。
(4)労働力の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業の企業情報や求人情報を発信するとともに、高校生や大学生、県外在住の社会人等に市内企業を知る機会を設ける。 ・企業の特色や魅力を伝えることで、市内企業への就職を促進する。 ・地元学生と企業とのマッチング機会の創出のほか、外国人雇用や女性活躍の推進、高齢者就職など人材確保に向けた取組の支援を推進する。 ・DXに取組企業との連携を図り、デジタル技術を活用した生産性向上の取組について支援を推進していく。
(5)オフィスとして活用可能な物件の情報収集及び物件紹介の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地元不動産から情報を収集し「青森県空き工場・オフィスバンク」への掲載や営業活動において物件紹介を実施。 ・企業立地セミナーや企業ニーズ調査等を通じて、健康医療関連産業や国における国内投資促進パッケージと関連する業種に対し、工場の立地のみならず、営業拠点やサテライトオフィスなど、空きオフィスを活用できる業種、業態の立地誘導を図る。

弘前市総合計画による目標値(KPI)

施策成果指標	総合計画初年度 (2019年度)	基準値 (2021年度)	目標値 (2026年度)
誘致企業件数	32社	40社	48社
市内誘致企業の 従業員数	4,974人	4,913人	4,913人

弘前市企業立地戦略プラン

令和6(2024)年度

発行:弘前市 商工部 産業育成課

住所:青森県弘前市大字上白銀町1-1

TEL:0172-32-8106(直通)

URL:<https://www.city.hirosaki.aomori.jp/>